

事業番号 〇〇九九

(事業名) 子ども・若者育成支援推進経費
(担当部局) 政策統括官（共生社会政策担当）

－公開プロセスの評価結果－

＜評価結果＞

事業全体の抜本的な改善

＜取りまとめコメント＞

全国的に本事業を進める上での中心が地域協議会と言われる一方で、協議会の設置やその役割については、各自治体の考え方に委ねられており、そのためか、各地域協議会の活動実態の把握がなされていない印象を受ける。アウトカムについても、例えば、地域協議会の活動実態を示す何らかの指標の設定を各自治体に促し、その達成度合いをアウトカムのひとつとすることも考えられるのではないかな。

また、国が行う調査等についても、地方の現場の実態を横断的に捉えた上でそのニーズを反映したものになっているか、また、調査結果等が地方の現場で利用可能なものになっているか、といった点も疑問に思われる。

前回の公開プロセスにおいて再検討の要請がなされ、それらについて対応策がとられたとされるが、必ずしも十分とは見えない。現時点において、国の関与の在り方、的確なアウトカムの設定等について、再度の見直しを求めたい。

＜外部有識者の評価＞

イ 廃止	一名
ロ 事業全体の抜本的な改善	５名
ハ 事業内容の一部改善	１名
ニ 現状通り	一名

＜外部有識者のコメント＞

（アウトカム、効果検証について）

- ・ 現行のアウトカムは、本事業の効果指標としては適切とは思えない。実際の事業の推進は、子ども・若者支援地域協議会を中心に各地域で実施されており、その実施実態を反映したアウトカム設定が求められる。
- ・ 子ども・若者支援地域協議会の効果を定量的に測るため、設置前後や、設置自治体

と未設置自治体の比較検証を行うべき。

- ・ 定量的な評価を行うかどうかはともかく、定期的に、期限を区切った事業検証を行う必要があるのではないか。
- ・ 調査研究の成果（データの利活用など）について、見える化と PDCA による検証が必要であり、調査事業のアウトカムは、各省庁の関連事業の PDCA（施策の改善等）につながった件数等に変えるべき。調査内容も、そのために必要な項目にする必要がある。

（事業設計について）

- ・ 50 年にわたって継続されている事業であり、マンネリズムに陥ることなく、適宜の見直しが必要である。
- ・ 長期にわたり実施してきた事業であるため、成功事例、失敗事例を含め、これまでの知見を整理し、共有すべき。
- ・ 他省庁の関連事業を含めた政策体系の構築が必要ではないか。
- ・ 各事業の戦略的体系化が出来ておらず、ロジックモデルが破たんしている。ロジックモデルを整理すべき。
- ・ 子ども・若者育成支援地域協議会の設置促進事業は、内容が「促進」につながるものになっていないのではないか。
- ・ 新大綱についても、有識者会合による点検・評価が始まったところであるとのことだったが、今後の議論に期待したい。
- ・ 平成 26 年の公開プロセスでも指摘されていたはずであるが、「子ども・若者育成支援推進」という目標に対して、具体の手段が適合していない。
- ・ 前回のレビューで指摘されたことについて、まずはしっかりと対応すべき。